



Sumitomo Bakelite

環境報告書 2001

(2000年4月～2001年3月)

 住友ベークライト株式会社

事業概要

● 社名

住友ベークライト株式会社

● 代表取締役社長

守谷 恒夫

● 設立

1932年(昭和7年)1月25日

● 資本金(2001年3月31日現在)

268億円

● 株主数(2001年3月31日現在)

15,933名

● 従業員数(2001年3月31日現在)

2,329名

● 売上高(2000年度)

1,215億円(単独)

1,872億円(連結)

● 部門別製品名

■ 半導体関連製品	エポキシ樹脂成形材料 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ ポリイミド接着テープ
■ 回路製品・電子部品材料	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板* フレキシブル・プリント回路
■ 工業資材	フェノール樹脂成形材料 ビニル樹脂成形材料* ユリア・メラミン樹脂接着剤* フェノール樹脂工業用レジン ホルマリン 精密成形品 精密金型
■ 医療・建材・包装関連製品	医療用具 医療機器 メラミン樹脂化粧板 ビニル樹脂シート 複合シート

*関連会社で製造

● 対象期間

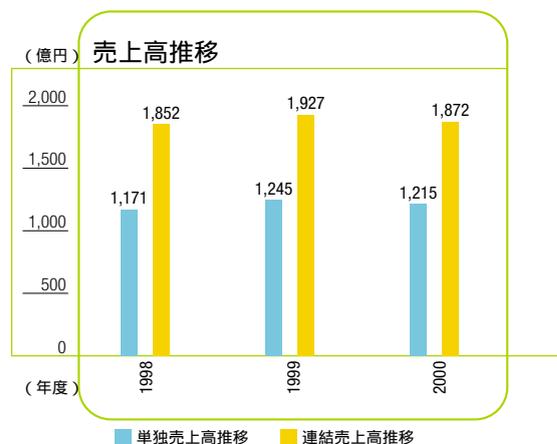
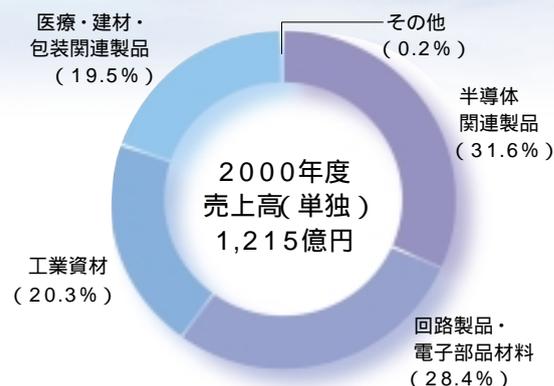
2000年度(2000年4月~2001年3月)

● 対象事業所

住友ベークライト株式会社

尼崎工場(含む敷地内連結関係会社)、静岡工場(含む敷地内連結関係会社)、宇都宮工場、津工場、基礎研究所、神戸基礎研究所

秋田住友ベーク株式会社



目次

● 事業概要	1
● ごあいさつ	2
● 「環境・安全」経営方針、中長期目標、推進体制	3
● 「環境会計」	5
● 環境への排出抑制	7
● 省エネルギー	9
● 廃棄物処理、削減・リサイクル	10
● 研究開発段階での製品対策、グリーン購入活動、環境管理活動	11
● 社会活動への貢献、地下水・土壌汚染調査	12
● 環境報告書に対する第三者審査報告書	13
● コーポレート・データ	14

ごあいさつ

環境保全への関心は、新しい千年紀、21世紀を迎えてますます深まっています。昨年から今年にかけて、「化学物質管理促進法（PRTR法）」と関連施行令、「ダイオキシン類対策特別措置法」、および「循環型社会形成推進基本法」等が成立・施行されました。また、2000年4月に「容器包装リサイクル法」が完全施行され、2001年4月には「家電リサイクル法」が施行されています。まさに、環境負荷の少ない持続可能な社会に向けた出発点といえます。

住友ベークライトグループは、環境に配慮しながら事業を成長させていく理念のもとに、事業活動の重要な基本方針として「社会・環境適合性の高い経営」を掲げ、事業活動のあらゆる面で環境の保全と安全・健康の確保に留意して行動するレスポンシブル・ケアに取り組んでおります。

代表的な活動としては、全社を挙げて、ゼロエミッション化をはじめとした環境負荷低減のための中長期目標に取り組んでおります。また、環境に配慮した環境対応製品の開発に積極的に取り組み、環境負荷物質の難燃剤（ハロゲン系化合物、アンチモン化合物およびリン系化合物）を全く含有しないグリーンな半導体用エポキシ樹脂成形材料やビルドアップ多層用銅箔付き絶縁シート等の新製品を開発し、販売しております。

レスポンシブル・ケアは化学物質を扱う企業が開発から製造、物流、使用、最終消費、廃棄に至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動であり、当社は1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から参加しております。1998年から環境活動レポートの発行を開始し、当社の環境に対する方針や活動の公表を開始しました。さらに、本年からは環境保全活動のコストと効果を把握し、環境経営を効率的に推進していくために環境会計を導入いたしました。

住友ベークライトグループは国際的な優良企業をめざして積極的に海外展開を進めており、2000年度までに海外6拠点を含めた国内外の主要生産工場においてISO 14001の認証取得を完了し、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、国内環境関連法はもとより海外の環境関連法を遵守して事業活動しております。

当社の環境保全のための考え方と具体的な取り組みを「環境報告書 2001」としてまとめました。この環境報告書を通じて皆様に当社の環境保全に対する考え方をご理解いただきますとともに、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いに存じます。

2001年8月

代表取締役社長

守谷恒夫



「環境・安全」経営方針、中長期目標、推進体制

経営方針

1. コア事業の強化拡大
2. CS活動の全社定着
3. 国際化の推進
4. 連結経営の充実
5. 社会・環境適合性の高い経営

「環境・安全」経営方針

理念

住友ベークライトは、企業活動のあらゆる面でレスポンシブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康の確保に留意して行動する。

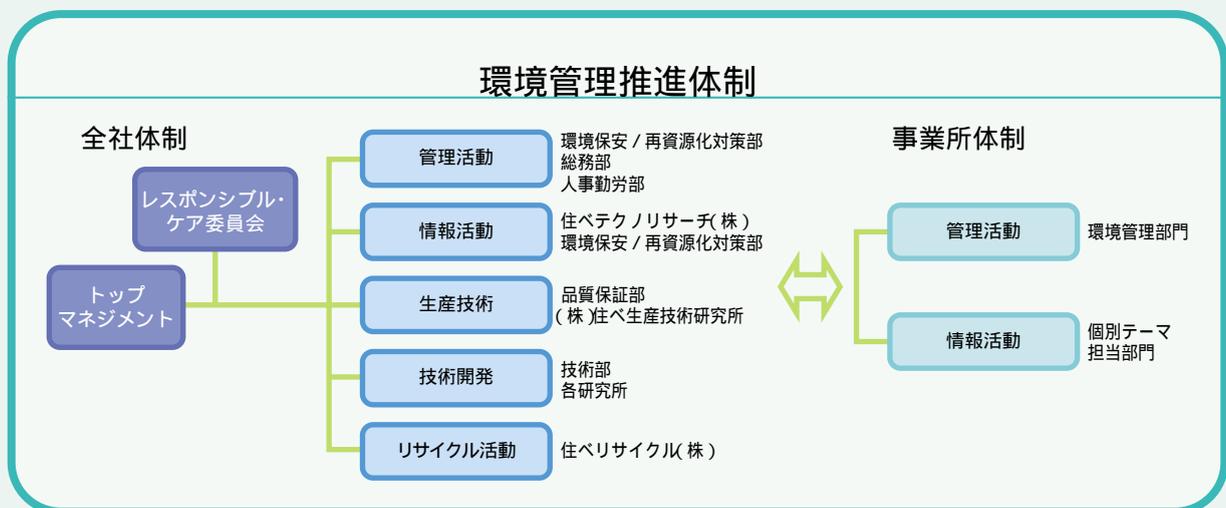
方針

1. 研究開発段階より製品の廃棄に至るまで、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に全ての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 従業員及び地区住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を管理する。
4. 製品及び輸送の安全確保に努め、顧客等に製品安全情報を提供する。
5. 環境・安全・健康に係わる法律、規則、協定等を遵守し、さらに自主管理規則を制定して環境・安全・健康の確保に努める。
6. 環境・安全監査を実施し、環境・安全管理の維持向上に努める。

「環境・安全」経営方針に基づき、1999年度を基準年とし、2000年度から取り組み項目を設定し、環境負荷低減のための中長期目標を全社を挙げて推進していきます。

取り組み項目	削減対象	中長期目標						
		1999	2000	2001	2002	2005	2010	
環境負荷低減	1. 環境への排出抑制 環境保全および安全・健康確保のため、溶剤使用抑制および回収を推進することにより、大気排出量を削減する。	溶剤等大気排出量	基準年	取り組み開始		60%削減		
	2. 省エネルギー・CO ₂ 排出抑制 地球温暖化防止および枯渇資源確保のため、省エネルギーを推進することにより、温室効果ガスであるCO ₂ を削減する。	CO ₂ 排出量	基準年	取り組み開始				6%削減
	3. 廃棄物削減・リサイクル 資源有効活用および循環型社会確立のため、製造工程での歩留向上およびリサイクルを推進することにより、廃棄物を削減する。	廃棄物発生量	基準年	取り組み開始		30%削減	50%削減	
		埋立および外部焼却量	基準年	取り組み開始				ゼロ化
環境会計の公表			導入	公表開始				
グリーン購入活動			取り組み開始					

このうち、環境負荷低減については、2000年度は尼崎、静岡、宇都宮、津および秋田住友ベーク(株)の各工場において実行計画(削減対策・スケジュール等)を策定し、毎月の削減実績を把握することにより進捗管理しています。さらに、2001年度から関係会社のアートライト工業(株)、佐野プラスチック(株)、山六化成工業(株)および九州ベークライト工業(株)においても上記目標を達成すべく、削減に取り組むことにしています。



「環境会計」

環境会計は、環境保全に関わるコストとその効果を定量的に把握し、環境経営を効率的に推進していくために、また外部の利害関係者の方々に開示し、当社の取り組みに対して理解を得るために活用すべきツールです。

2000年5月に環境省より「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000年版)」が公表されましたので、これを機に導入に踏み切ったものです。

基本的にはこのガイドラインに準拠していますが、当社においては環境負荷低減の活動を推進するにあたっての進捗を定量的に把握する仕組みとして位置づけ、独自の集計基準を定めて取り組んでいます。

2000年度は下記の5工場、2研究所で取り組みましたが、2001年度以降、国内関係会社さらに海外関係会社にも順次拡げる計画です。また、集計基準についても随時見直しを進め、有効性を高めていきたいと考えています。

● 環境保全コスト

分類	環境保全コスト		主な取り組み内容
	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	
(A) 環境への排出抑制	72	49	・酸化エチレン排ガス処理装置 ・工場用水循環使用装置 ・活性汚泥設備の耐震化工事
(B) 省エネルギー	64	1	・ボイラー統合化のための蒸気配管新設 ・省エネ型変圧器への切替え ・メタノール混焼ボイラーへの改造
(C) 廃棄物処理、削減・リサイクル	22	405	・汚泥脱水用ベルトプレス更新 ・再資源化対応設備 ・廃棄物処理
(D) 研究開発段階での製品対策	62	265	・環境対応製品の研究開発 ・リサイクル研究設備購入
(E) グリーン購入活動	-	1	・グリーン購入基準に適合する事務用品の購入
(F) 環境管理活動	-	137	・ISO 14001の維持と新規取得 ・環境教育への取り組み ・環境管理活動人件費
(G) 社会活動への貢献	15	62	・緑化活動と緑地管理 ・地域住民との交流活動 ・汚染負荷量賦課金
(H) 環境損傷への対応	-	-	
合計	235	920	

集計対象期間 : 2000年4月～2001年3月

集計対象事業所 : 住友ベークライト株式会社

尼崎工場(含む敷地内連結関係会社) 静岡工場(含む敷地内連結関係会社) 宇都宮工場、
津工場、基礎研究所、神戸基礎研究所
秋田住友ベーク株式会社

集計の考え方

環境省のガイドライン(2000年版)を参考に、当社の「環境会計集計基準」に基づき集計しました。

コストについては、支出目的が純粋に環境保全のものに限定して集計しました。

効果のうち経済効果については、確実な根拠に基づいて算出されるもののみを計上し、リスク回避効果等仮定的な計算に基づくものは除きました。

費用額には減価償却費は含みません。

研究開発については、環境関連のテーマを特定し、それぞれにかかる投資額、費用額を集計しました。

環境負荷削減量の算定にあたり、生産評価高(生産量×売価)による調整をしました。

● 環境保全効果

環境負荷削減量(対前年度比)		環境負荷量(2000年度)	
溶剤等大気排出削減量	233t	溶剤等大気排出量	3,307t
二酸化炭素排出削減量	2,275t	二酸化炭素排出量	114,029t
廃棄物削減量	545t	廃棄物発生量	11,587t
埋立および外部焼却削減量	129t	埋立および外部焼却量	3,843t

● 経済効果

分類	金額(百万円)
(1)省エネルギーによる費用削減	48
(2)リサイクルにより得られた収入額	44
(3)工場用水循環使用に伴う費用削減	298
合計	390

環境対応製品の売上高は、1,174百万円で、総売上高の約1.0%に相当します。

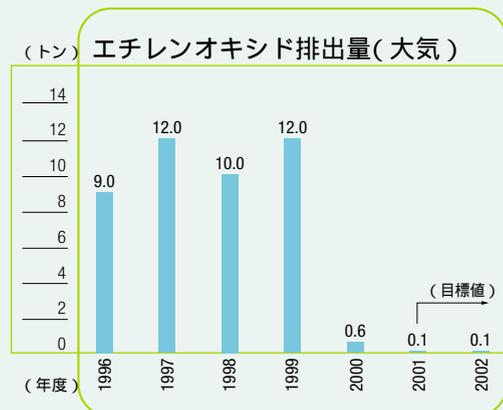
環境への排出抑制

住友ベークライトは、すべての事業活動においてレスポンシブル・ケアを推進するとともに、地域社会と協調し、環境の保全と安全・健康の確保に積極的に取り組んでいます。以下のページで、環境への排出抑制をはじめとして環境負荷低減のための取り組み内容についてご紹介いたします。

● PRTR法*対象物質の排出・移動量

2001年4月のPRTR法施行に先立ち、1996年より日本化学工業協会の一員としてPRTRを実施し、排出・移動量の把握および排出量の削減に取り組んでいます。

エチレンオキシドについては、2000年に排ガス処理装置を設置・稼働することにより、排出量を約95%削減することができました。N,N-ジメチルホルムアミドについては、排ガス処理装置・溶剤回収装置の設置を検討中です。また、トルエン排出量の低減は、該当生産品目の変更によるものです。



● PRTR法該当物質の排出・移動量(2000年度実績)

政令番号	物質名	使用量 (製造量)	排出量			移動量
			大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物として
1	亜鉛の水溶性化合物	49	0	0	0	0
15	アニリン	78	0	0	0	0
25	アンチモンおよびその化合物	110	0	0	0	1.0
29	ビスフェノールA	496	0	0	0	0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	2,239	0	0	0	4.0
42	エチレンオキシド	12	0.6	0	0	0
43	エチレングリコール	1,043	0	0	0	0
44	エチレングリコールモノエチルエーテル	19	0	0	0	0
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	1	0	0	0	0
63	キシレン	41	0	0	0	0
64	銀およびその水溶性化合物	12	0	0	0	0
67	クレゾール	1,408	0	0	0	0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	1,083	874	0	0	0.4
176	有機すず化合物	43	0	0	0	1.6
198	ヘキサメチレンテトラミン	1,449	0	0	0	0
207	銅水溶性塩	1	0	0	0	0
227	トルエン	666	121	0	0	1.0
230	鉛およびその化合物	61	0	0	0	0
243	バリウムおよびその水溶性化合物	38	0	0	0	0
266	フェノール	27,339	2.2	0.9	0	6.5
272	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	23	0	0	0	0.4
300	無水トリメリット酸	16	0	0	0	0
304	ほう素およびその化合物	2	0	0	0	0
310	ホルムアルデヒド	13,517 (19,619)	0.2 0.2	0.3 0	0 0	1.2 0.2
313	無水マレイン酸	2	0	0	0	0
179	ダイオキシン類** (単位:mg-TEQ***/年)	-	31	0	0	0.6

*PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づき、有害性のあるさまざまな化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するための仕組み。

**焼却炉での廃棄物の焼却に伴い生成されるダイオキシン類です。

***TEQ(Toxic Equivalents)

ダイオキシン類の中で最も毒性の強い「2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(TCDD)」に換算した毒性等量。

● ばい煙量

ボイラーを主としたばい煙発生施設より排出されるばいじん、NOx等のばい煙量は着実に減少傾向にあります。今後もこの状態を維持・向上させるため、燃料の選定および適正な燃焼条件の維持に努めます。

● COD排出

水系への排出については、工程排水、生活排水等の污水系と冷却水を含む雨水系とに大別されます。このうち、冷却水については、循環使用を基本としています。一方、污水系については、活性汚泥処理装置、高精度フェノール回収装置および中和凝集沈殿装置(金属処理)等の処理施設を稼働させるとともに監視装置による常時監視体制を確立し、国の排水基準および地域との公害防止協定を遵守しています。



活性汚泥処理装置



注) COD: Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)
酸化剤である過マンガン酸カリウムが、水中の有機物を酸化する際に消費する酸素量として表され、水中の有機物の汚染指標に用いられる。

省エネルギー

地球温暖化防止および資源保護の観点から、省エネルギーの必要性が全世界的に求められている中、住友ベークライトは企業市民としての大きな責任を自覚して1993年度より積極的に取り組んでいます。

現在は、「2010年までにCO₂排出量を1999年度比6%削減する」との目標を新たに設定し、以下の項目を3本柱として、さらなる省エネルギーを推進しています。

全員参加の「ムダ防止」

プロセスの見直しによる「省エネルギー生産の推進」

新しい省エネルギー技術の採用および製法の転換

2000年度は、CO₂排出量では1999年度比1%の削減になりました。

2000年度に実施した主な省エネルギー対策は、次のとおりです。

ボイラーの統合による効率の向上

省エネ型変圧器(アモルファス変圧器)の採用

工場棟屋根断熱塗装による空調エネルギー削減

今後、さらに省エネプロセスへの転換、排熱回収、コジェネレーションなどを積極的に進めて、目標値達成をめざします。



■ エネルギー使用量(原油換算kl)
■ 生産評価高原単位(原油換算kl/百万円)



■ CO₂排出量(CO₂換算トン)
■ 生産評価高原単位(CO₂換算トン/百万円)



省エネ型変圧器



工場棟屋根断熱塗装

廃棄物処理、削減・リサイクル

限りある資源の有効活用と深刻化する廃棄物問題に対応するために、国内外の全事業所において、廃棄物の発生量の削減、再使用・リサイクル(再資源化)を推進しています。

製造工程での歩留向上による発生量削減を第一とし、次いで埋立およびサーマルリサイクルしない外部焼却廃棄物を再資源化することによるゼロエミッション化をめざして取り組んでいます。

2000年度に削減できなかった廃棄物の発生量は、2002年度30%削減を目標に推進していきます。

再使用については、従来からフェノール樹脂積層板およびメラミン樹脂化粧板の端材を微粉砕してフェノール樹脂成形材料の充填剤として活用することや廃プラ端材を再度ペレットにして原料にもどすことなどを行っています。

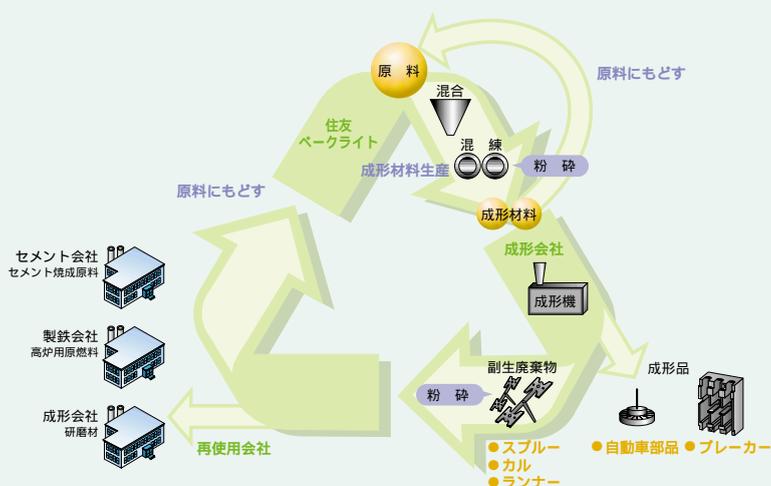
現在は、埋立処分されるガラス基材プリプレグの再使用、廃液からの溶剤分別回収・再使用等に取り組んでいます。

1992年にはリサイクルをさらに促進するために住ベリサイクル株式会社を設立し、リサイクル技術の研究や、副生成物の再利用の研究、当社およびユーザーでの廃棄物の回収や処理に至るシステムの構築に取り組んでいます。



● フェノール樹脂成形材料のリサイクルシステム

成形材料生産時に発生する微粉を回収して原料にもどすとともに、成形会社での成形時に発生するスプルー・カル・ランナーという副生廃棄物についてもセメント工場での原燃料化などリサイクルシステムを確立しています。



研究開発段階での製品対策、グリーン購入活動、環境管理活動

研究開発段階での製品対策

住友ベークライトは世界のトップメーカーとして、多くの半導体メーカー、プリント回路板メーカーおよび電子部品メーカーに半導体封止用エポキシ樹脂成形材料(EME)、フェノール樹脂銅張積層板(PLC)、エポキシ樹脂銅張積層板(ELC)、ビルドアップ(積み重ね多層化)用銅箔付き絶縁シート(APL)およびエポキシ樹脂粉体塗料(ECP)を供給しています。この成形材料、積層板および粉体塗料を難燃化(燃えにくくしている)している難燃剤成分のハロゲン系化合物と難燃助剤のアンチモン化合物および粉体塗料のレーザー発色着色剤中の鉛化合物を環境負荷物質として全廃に向けた取り組みを進めています。

● 半導体用エポキシ成形材料「スミコンEME」

ハロゲン系化合物とアンチモン化合物を使用せず(ハロゲンフリー、アンチモンフリー)、リン系化合物を難燃剤とした半導体用エポキシ樹脂成形材料を開発し、販売しています。さらに難燃剤を全く使用しない(難燃剤フリー)成形材料を「グリーンプロダクト」スミコンEME-G700シリーズとして開発し、販売しています。

● グリーンラミネート「スミライトPLC、ELC、APL」

TVやVTRの電気回路用銅張積層板として、ハロゲン系化合物を使わず、リン系化合物を用いたハロゲンフリー、アンチモンフリーの環境対応型積層板をグリーンラミネートとし、フェノール系のPLC、エポキシ系のELCを開発し、販売しています。また、高密度プリント配線板用に、ハロゲン系化合物やリン系化合物を使わない環境に優しいビルドアップ多層用銅箔付き絶縁シートAPLを開発し、販売しています。

● 電子部品用エポキシ粉体絶縁塗料「スミライトレジンECP」

鉛化合物の代わりに銅化合物およびニッケル化合物を用いた、鉛フリーのエポキシ樹脂粉体塗料を開発し、販売しています。またスミコンEME同様、リン系化合物を難燃剤として用いたハロゲンフリーかつアンチモンフリーのエポキシ樹脂粉体塗料も開発し、販売しています。

グリーン購入活動

環境負荷低減の一環として、当社が購入する物品についても環境負荷の少ないものを選択するため、2000年度は、「グリーン購入基準」を定め、事務用品を中心に取り組んでいます。主な購入基準は、右のとおりです。

品 目		購入基準
紙	情報用紙(PPC等) 印刷用紙	古紙配合率100%かつ白色度70%以下 古紙配合率70%以上
文具	OHPフィルム 事務用封筒 ノート	再生プラスチック配合率30%以上 古紙配合率40%以上 古紙配合率70%以上
OA機器	コピー機 プリンタ、FAX	消費電力、オフモード、両面印刷による基準 消費電力による基準

環境管理活動

各事業所においてISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しています。これまでに、国内で8事業所、海外で6事業所において認証を取得しています。

また、環境教育および漏洩防止等緊急時対応訓練についても、各事業所の年間計画に組み込み、実施しています。

取得年度	事業所名
1997	スミトモ・ベークライト・シンガポールPte. Ltd、宇都宮工場、住友デュレズ(株)
1998	スミキャリア・シンガポールPte. Ltd、スミデュレズ・シンガポールPte. Ltd、尼崎工場、九州ベークライト工業(株)、静岡工場、津工場
2000	SNCインダストリアル・ラミネイツSdn. Bhd.、P.T.インドフェリン・ジャヤ、秋田住友ベーク(株)
2001	SBフレックス・フィリピンズ、日本電解(株)藤枝工場

社会活動への貢献、地下水・土壌汚染調査

社会活動への貢献



地域環境保全協議会セミナーへ参加し、ISO 14001構築事業例を発表(九べ工)



地元中学生の工場見学(静岡)



工場敷地内の梨園で収穫した梨をプレゼント(宇都宮)



地域防災訓練への参加(尼崎)



地元チューリップ祭りへの参加(九べ工)

地下水・土壌汚染調査

基礎研究所、尼崎工場、静岡工場、宇都宮工場、津工場、関係会社の秋田住友ベーク(株)、アートライト工業(株)、佐野プラスチック(株)、山六化成工業(株)さらに旧向島工場跡地、旧京都工場跡地、旧川崎工場跡地について、ここ数年来有機塩素系溶剤による地下水汚染の有無を調査しましたが、基準値を超える地点は確認されませんでした。

環境報告書に対する第三者審査報告書

「環境報告書 2001」に対する第三者審査報告書

平成13年8月9日

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長 守谷 恒夫 殿

朝 日 監 査 法 人
環境マネジメント部
代表社員 大木 壮一



1. 審査の目的及び範囲

当監査法人は、住友ベークライト株式会社（以下、会社という。）が作成した「環境報告書 2001」（以下、「環境報告書」という。）について会社と合意した特定の審査手続を実施した。審査の目的は、「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標の信頼性並びにその他の記述情報と会社の根拠資料との整合性について、独立した立場から特定の手続を実施し、その結果を報告することである。

なお、本年度が初めての審査であるので、1999年度以前の指標は審査の対象としていない。

当監査法人の実施した審査手続は、監査とは異なるため「環境報告書」に記載されているすべての指標の正確性及び網羅性並びにその他の記述情報について監査意見を表明するものではない。

2. 審査の手続

当監査法人は、会社との合意に基づき次の審査手続を実施した。

- ① 「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となるデータの把握方法及び集計方法の検討
- ② 「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、試査の方法による会社の基礎データ及び計算の正確性の検証
- ③ 「環境報告書」に記載されているその他の記述情報について、作成責任者への質問、内部資料及び外部資料との比較検討

3. 審査の結果

当監査法人の実施した審査手続の結果は次のとおりである。

- ① 「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標は、会社の定める方針に従い合理的に把握して集計、開示されたことについて、変更すべき重要な事項は認められなかった。
- ② 「環境報告書」に記載されているその他の記述情報は、審査の過程で入手した内部資料及び外部資料と整合させるために、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以 上

コーポレート・データ

2001年 3月 31日 現在

住友ベークライト株式会社

本社

〒140-0002
東京都品川区東品川二丁目5番8号
天王洲パークサイドビル
☎ 03-5462-4111(代)

基礎研究所

〒245-0052
神奈川県横浜市戸塚区秋葉町495番地
☎ 045-811-1661(代)
FAX. 045-812-4898

神戸基礎研究所

〒651-2241
兵庫県神戸市西区室谷一丁目1番地の5
☎ 078-992-3900(代)
FAX. 078-992-3919

大阪事務所

〒661-8588
兵庫県尼崎市東塚口町二丁目3番47号
☎ 06-6429-6941(代)
FAX. 06-6427-8055

名古屋事務所

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦三丁目15番15号
☎ 052-955-3521(代)
FAX. 052-955-3526

尼崎工場

〒661-8588
兵庫県尼崎市東塚口町二丁目3番47号
☎ 06-6429-6941(代)
FAX. 06-6427-8055

静岡工場

〒426-0041
静岡県藤枝市高柳2100番地
☎ 054-635-2420(代)
FAX. 054-636-0294

宇都宮工場

〒321-3231
栃木県宇都宮市清原工業団地
20番地の7
☎ 028-667-6211(代)
FAX. 028-667-5519

津工場

〒514-0819
三重県津市高茶屋五丁目7番1号
☎ 059-234-2181(代)
FAX. 059-234-8728

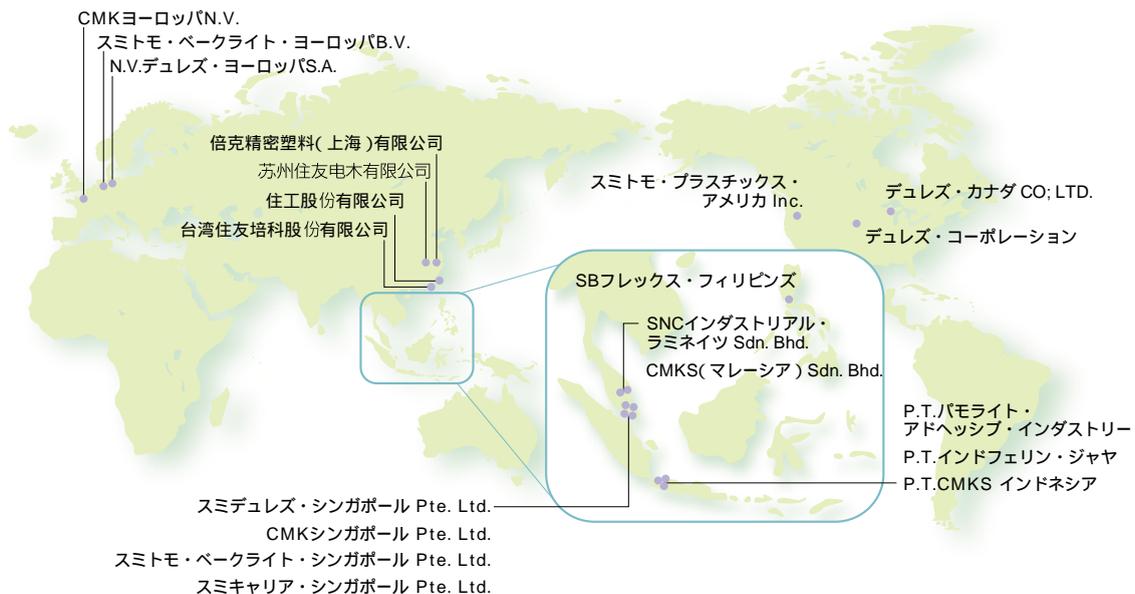
国内関係会社

秋田住友ベーク株式会社
筒中プラスチック工業株式会社
アートライト工業株式会社
東京化工品株式会社
北海太洋プラスチック株式会社
日本電解株式会社
佐野プラスチック株式会社
大友化成株式会社

山六化成工業株式会社
九州ベークライト工業株式会社
日本通信電材株式会社
株式会社エス・ビー・ディー
エステー・フィルムシート株式会社
アプロ株式会社
株式会社サンベーク
住ベデコラ建材株式会社

住ベサービス株式会社
住ベテクノリサーチ株式会社
住ベメディカルケア株式会社
住ベ情報システム株式会社
住ベリサイクル株式会社
株式会社住ベ生産技術研究所

海外関係会社





住友ベークライト株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8(天王洲パークサイドビル)

お問い合わせ先: 環境保安・再資源化対策部

TEL:(03)5462-3471 FAX:(03)5462-4906

URL: <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア



非木材紙質保証



この冊子は地球環境保護のため、
ケナフ100%の非木材紙、植物性大豆油インクを使用しています。

発行: 2001年8月 Printed in Japan